

# 支援する人も、支援される人も 「ありがとう」の言葉で つながっていた



一人暮らしの75歳の気丈なお母さん（写真中央）に感謝されながら、浸水の被害にあった家屋のあとかたづけをしました

自治労連は、東日本大震災で多くの住民と市職員が犠牲となり、自治体機能の回復が十分でない岩手県陸前高田市に被災地支援センターを設置しました。大阪自治労連からも4月からボランティア派遣をよびかけ、各単組から多くの仲間が参加しています。自治体の業務でも給水やメンタルヘルスケア、医療など職場から、多くの仲間が支援にかけつけています。



ボランティアで支援に駆けつけた大阪自治労連の仲間

## 「役に立ててよかった」支援に参加した仲間の声

テレビでしか見ていなかったけれど…

毎日給水をしていると、自分の食べ物も少ないのに、お年寄りの方が「感謝の気持ち」として、私たちにパンや果物を持ってきてくれました。テレビでしか見ていなかった被災地を間近に見て、あらためて被害の大きさを実感しました。避難所や自宅でおられる方に微力ですが役に立てて良かったです。  
（東大阪市水道職員）

まちに明るく元気な姿が

大船渡の人たちは、気持ちが沈んでいることもなく、明るく元気な姿があり、逆にエネルギーを感じているところです。給水箇所に水を取りに来る人たちには大変喜ばれ、やりがいがありました。  
（和泉市水道職員）

ボランティアは有用な力

被災地は周り一面見渡す限り、電柱、家屋建物がなく基礎の部分のみで家屋の残骸・瓦礫と化しているのです。目のあたりにして悲しみと涙が出て唾然とさせられました。まちの復興には行政の力を

ぜひ必要としますが、住民の暮らしの個々のニーズに対応していくには、行政だけでなくボランティアが非常に有用な力になりうると  
思います。  
（枚方市職労・原田孝三さん）

自治労連の団結力を実感

支援先の方々から、お礼の言葉をもたらした時、少しでも自分が役に立てたことを実感することができました。いち早く支援センターを設置し、救援活動に取り組む自治労連各単組の団結力の強さをあらためて感じました。  
（守口市職労・坂本 恵さん）

心根の温かさで力強さにふれて

陸前高田市に入り、津波のエネルギーの巨大さに驚愕し、椿と桜の美しさに心を助けられました。支援する人も、される人も「ありがとう」の言葉でつながっていました。地元の方の話を聞いて、心根の温かさで復興に向けての力強さを感じています。  
（堺市職労・池尾 正さん）



被災者へ、命と生活の水を送る吹田市水道職員

給水とライフラインの復旧へ奮闘する松原市水道職員

## 住民の安全まもる 人員体制を

### 夏季・一時金闘争へGO!

大阪自治労連はこの5月、「住民の安全をまもる人員体制を!」「市民のために安心して働ける賃金・労働条件を」を要求にかけ、夏季・一時金闘争を闘います。府下自治体では職員が大幅に減らされ、長時間労働で健康破壊も深刻です。さらに政府は「震災対策の財源確保」と称して国家公務員の賃金を一方的に削減する方針を打ち出し、地方公務員への影響も懸念されています。東日本大震災の教訓をふまえ、住民の安全に責任をもてる職場を確立するために、人員増、超過勤務の縮減、一時金の改善へ起ち上がりましょう。

### ボランティア休暇が特例で7日間に拡大 （東大阪市職労）

東大阪市では職員のボランティア休暇が東日本大震災の被災者支援について特例措置が設けられ、現行の5日間を7日間にする規則が施行されました。東大阪市職労が震災の発生後、速やかにボランティア休暇の日数上限の引き上げを要求したことに応えたものです。

特例の有効期限は2011年5月1日から12月31日まで。東日本大震災で災害救助法の適用を受けた市町村（東京都内を除く）と、震災の被災者を受け入れている市町村への支援が対象です。

### 市長が「組合との合意なくとも職員給与を2割削減」と表明 「賃金は労使合意で決めよ」と市職労が厳しく抗議 （泉佐野市職労）

4月の市長選挙で新しく泉佐野市長に就任した千代松氏は、記者会見で「職員の給料2割削減を労働組合との合意が得られなくても議会に提案する」と表明しました。市職労は「職員との信頼関係を投げ捨てるもの」と厳しく批判。「これまで36ヶ月昇給延伸に相当する改悪で職員は生活設計の変更を余儀なくされてきた。財政危機の原因は職員の給与ではなく国・府による大型開発にある。市長、議会、職員のオール泉佐野で国の責任を問うてきた経過を尊重すべきだ」と指摘し、賃金は労使合意で決定することを求めています。

### 今月のキーワード

災害救助法

災害直後に地方自治体が行う応急的な援助に対し、国が援助することを定めた法律。1946年の南海道地震の翌年に制定されました。救助や復旧に関する費用を、国が一定の割合（50%～90%）で負担します。今回の東日本大震災では、被災した地域の自治体のほか、被災者を受け入れた自治体も適用の対象になります。

### 今月のキーワード

グリーンジョブ

ILO事務局長が2007年の総会で提案した考え方。人間が住み続けられる環境を実現するための仕事と雇用のことです。生物多様性の維持と回復、エネルギー・資源の消費削減、CO2の排出削減、公害の発生回避などに役立つ仕事を増やし、雇用の拡大にもつなげようという発想です。大震災からの復興事業にも生かすことが求められます。